

株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役 好本 達也 様

京都市長 門 川 大 作

大規模小売店舗立地法による届出に対する市の意見について（通知）

平成27年4月30日付けで届出のあった大規模小売店舗について、大規模小売店舗立地法（以下「法」という。）の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

株式会社大丸松坂屋百貨店 大丸京都店
京都市下京区四条高倉西入立売西町79番地

2 法第8条第4項の規定による市の意見について

現在の状況及び意見書の提出状況等に配慮するとともに、大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針（平成19年経済産業省告示第16号）を勘案し、届出書類を総合的に検討したところ、本変更計画の実施による周辺の地域の生活環境への影響は少ないと判断し、市は意見を有しないものとします。

3 付帯意見

今後とも、公共交通機関利用促進策を積極的に実施して自動車利用を抑制するとともに、駐車場の満車状況を広い範囲で利用者に周知することで、東洞院通及び錦小路通への自動車の集中を抑制させるよう努めることが望まれます。

また、周辺の路上駐輪を減少させるため、駐輪場の利用について引き続き啓発することが望まれます。

意見理由

1 現在の状況（立地状況等）

当該商業施設は、都市計画法上の商業地域に立地している。

周辺の状況は、店舗北側に店舗、店舗ビル及び住宅、東側には住宅、店舗兼住宅、高倉通を隔てて事務所ビル、店舗ビル及び店舗等、西側は事務所ビル、診療所、店舗、東洞院通を隔てて事務所ビル、駐車場及び店舗、南側は四条通を隔てて事務所ビル、店舗ビル及び店舗等が立地している。

また、当該店舗が立地しているこの地域は、京都市が「歩くまち・京都」の実現を目指し、徒歩と公共交通を基本とした移動を実現するべき地域として、都市のにぎわいと活性化を図るため、歩行者及び公共交通の利便性の向上を目指している地域である。

今回の届出内容は、直営駐車場（東洞院駐車場）の一部を駐輪場に変更することに伴う、駐車場の収容台数の減少、駐車場の自動車の出入口の数及び位置の変更、並びに駐輪場の位置の変更である。

なお、駐輪場の位置の変更については、借地契約していた駐輪場について、借地契約が解除されることにより、自己所有である駐車場内に新たに駐輪場を設けるために生じるものであり、当該駐輪場が店舗近辺に立地していること、従前より収容台数が増加することなどから、利用者の利便性を大きく損なうものではないため、当該店舗周辺の地域の生活環境に与える影響が変更前に比べて大きく変化しないと判断し、法第6条第4項のただし書きによる軽微な変更の認定を行っている。

2 説明会の状況

法第7条第1項の規定に基づき開催された説明会において、駐車場入口を東洞院通に変更することによる渋滞の恐れ、祇園祭期間中の工事の影響、店舗周辺の違法駐輪に対する注意についての質問や意見が出された。

3 意見書

法第8条第2項の規定により提出された意見はなかった。

4 市の見解

今回の変更計画のうち、駐輪場の位置の変更については既に軽微認定を行っている。

駐車場の収容台数の減少については、利用実績及び予測によれば、減少後の収容台数でもピーク時の滞留台数を上回る台数を確保している。

また、今回の変更に合わせて、駐車料金サービス（2時間分）を提供する購入金額基準を3,000円から5,000円に引き上げるとともに、大津市、草津市及び長岡京市の駐車場でパークアンドライドを行っている。これらの駐車場利用抑制策及び公共交通機関利用促進策により、平成27年5月から8月までの平均駐車場利用台数が前年と比べて12.5%減少したとの報告があった。

駐車場の出入口の数及び位置の変更については、従来は錦小路通に入口、東洞院通に出口を設けていたものが、錦小路通に自転車等の出入口を設けるために、東洞院通に駐

車場の出入口を設置することによる変更である。

届出者からは、駐車場利用抑制策の効果により、東洞院駐車場及び契約駐車場（パラカ烏丸錦駐車場）の利用実績が前年より減少していることに加えて、駐車場出入口に係員を配置し、車両の安全に配慮して円滑な入退場が行われるよう努めていること、また、東洞院駐車場が満車となった場合には係員が周辺駐車場を案内して道路上で駐車待ちしないよう誘導しているとの説明があった。

以上の状況を踏まえると、当該変更が周辺環境に与える影響は少ないと判断される。

なお、今後とも、公共交通機関利用促進策を積極的に実施して自動車利用を抑制するとともに、駐車場の満車状況を広い範囲で利用者に周知することで、東洞院通及び錦小路通への自動車の集中を抑制させるよう努めることが望まれる。

また、周辺の路上駐輪を減少させるため、駐輪場の利用について引き続き啓発することが望まれる。